

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第48期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,430,371	15,373,708	15,977,895	16,972,919	18,335,605
経常利益 (千円)	468,729	866,057	810,746	1,022,453	1,067,429
当期純利益 (千円)	228,198	251,328	464,245	567,438	632,258
包括利益 (千円)	287,058	273,705	571,484	590,333	691,385
純資産額 (千円)	6,476,483	5,976,635	5,159,668	5,550,143	6,378,754
総資産額 (千円)	10,085,622	10,291,325	10,299,569	10,660,410	11,693,385
1株当たり純資産額 (円)	704.17	779.00	970.11	1,054.47	1,152.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.92	31.60	65.70	110.26	122.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	56.2	48.4	50.2	51.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.2	8.6	11.0	11.1
株価収益率 (倍)	15.4	14.8	9.7	6.8	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	732,097	814,826	615,194	422,394	1,120,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,497	377,809	611,979	72,845	524,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,192	700,288	396,799	502,057	135,017
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,675,783	3,412,512	4,242,886	4,090,378	4,565,082
従業員数 (人)	919	906	896	848	978
(外、平均臨時雇用者数)	(318)	(339)	(323)	(206)	(267)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,706,288	7,204,510	7,221,539	7,716,300	9,366,807
経常利益 (千円)	343,213	686,058	425,423	644,800	761,165
当期純利益 (千円)	225,150	143,179	260,671	387,949	476,661
資本金 (千円)	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490	2,233,490
発行済株式総数 (株)	9,046,000	9,046,000	9,046,000	9,046,000	8,000,000
純資産額 (千円)	5,931,657	5,407,810	4,408,684	4,654,106	5,151,719
総資産額 (千円)	7,945,255	7,815,043	7,558,660	7,672,501	8,146,916
1株当たり純資産額 (円)	673.81	728.51	857.49	916.47	987.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.58	18.00	36.89	75.38	92.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	69.2	58.3	60.7	63.2
自己資本利益率 (%)	3.9	2.5	5.3	8.6	9.7
株価収益率 (倍)	15.6	26.1	17.2	9.9	12.2
配当性向 (%)	31.3	66.7	40.7	25.2	23.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	401 (54)	412 (46)	413 (46)	428 (58)	452 (70)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 第48期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第二部市場変更記念配当2円00銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和42年 8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年 1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称BBS)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和 設立
昭和53年 2月	(株)静岡県医療情報センター(現 (株)ミックス、連結子会社)設立
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション統括本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店)開設
昭和57年 1月	本社を東京都千代田区内幸町に移転
昭和58年 8月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和59年 8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株)、連結子会社)設立
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
昭和61年10月	(株)インプット・サービス昭和が(株)アイ・エス・エスに商号変更
平成元年 3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成 3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成 4年10月	日本アイ・ピー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立
平成 7年 4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和 設立
平成 9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ(現 連結子会社)を設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始
平成12年 4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成13年 5月	(株)アイ・エス・エスが(株)アドックに商号変更
平成14年 4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現 (株)E Pコンサルティングサービス、連結子会社)に資本参加
平成16年 4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービスが(株)EOSに商号変更
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)PLMジャパン(現 連結子会社)を設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現 (株)日立ソリューションズ)との資本・業務提携
平成18年 9月	(株)シンプレクス・テクノロジー(現 (株)シンプレクス・ホールディングス)との業務提携
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年 2月	(株)アドックが営む東海地域を中心とした人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エス(現 連結子会社)を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年 4月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズが(株)アドファインを吸収合併
平成22年 4月	(株)アドックが(株)パナッシュに商号変更
平成22年 6月	本社を東京都港区南麻布に移転
平成23年 1月	(株)ギャブコンサルティングを吸収合併
平成23年12月	(株)EOSが(株)パナッシュを吸収合併し、(株)E Pコンサルティングサービスに商号変更
平成24年 5月	本社を東京都港区西新橋に移転
平成24年12月	シンガポール支店開設
平成25年 5月	JFEシステムズ(株)との資本・業務提携
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年 6月	熊本BPOセンター開設
平成26年 6月	タイに現地法人「BBS(Thailand)Co.,Ltd.」を設立
平成26年 9月	株式取得により(株)テクノウェアシンクを連結子会社化
平成26年11月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所第二部へ市場変更

3【事業の内容】

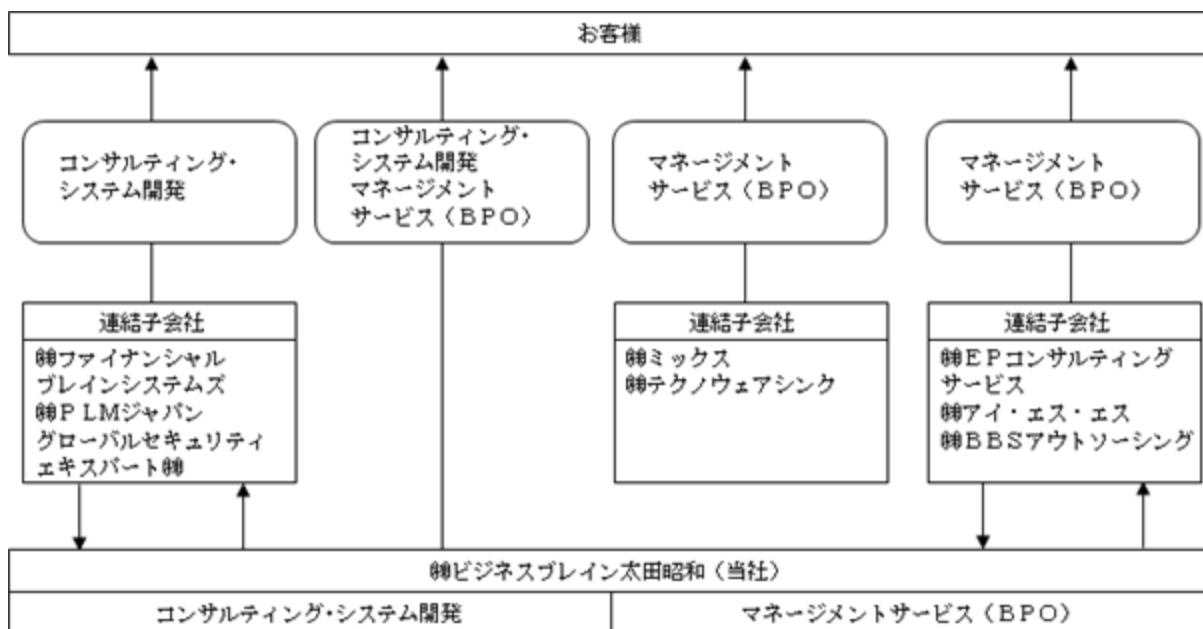
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社8社及び非連結子会社1社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	サービス内容	主担当会社
コンサルティング ・システム開発	連結経営管理基盤の構築	当社
	連結経営管理基盤グランドデザイン、連結予算管理、 連結資金管理、連結原価管理、連結会計、内部取引管理、 プロジェクト会計、連結業績管理、統合マスター管理、 経営情報管理、サプライチェーン・プロフィット・マネージメント 単体会計コンサルティング	
	財務会計、原価計算・原価管理、予算管理・見通し管理、 製品ライフサイクル管理、資金管理	同上
	基幹業務管理	同上
	調達購買管理	同上
	人事管理サービス	同上
	人事制度構築支援	同上
	間接業務の集約化	同上
	SSC（シェアード・サービス・センター）構築支援サービス	同上
	業務・システム診断、評価	同上
	間接業務最適化診断サービス、 業務アプリケーションRFP作成&選定支援サービス、 システム診断（ITガバナンス評価）、 ホワイトカラー業務の可視化・効率化	当社及びグローバルセキュ リティエキスパート(株) 当社
	法令対応コンサルティング	
	I F R S対応、内部統制コンサルティング、電子帳簿保存法対応 中国アジア進出支援	
	Global Shared Service（グローバル・シェアード・サービス） New Golden Triangle Service、China&Asia Landing Service、 仕訳HUBクラウド&CFO代行サービス	同上
	情報セキュリティ研究所	グローバルセキュリティ エキスパート(株)
	情報漏えい対策への支援サービス	
	セキュリティリスクマネージメント（BCP、標的型メール訓練 サービス）コンサルティング	当社及びグローバルセキュ リティエキスパート(株) 当社
	I S O、プライバシーマーク等認証取得支援	
MBB業務テンプレート	同上	
工事管理テンプレート、販売管理テンプレート、 不動産賃貸管理テンプレート、調達・購買テンプレート、 プロジェクト管理テンプレート、仕訳HUBテンプレート、 会計テンプレート		
業務パッケージ導入	同上	
ACT-Netpro、仕訳HUB、QlikView、FutureStage、DIVA スクラッチ開発		
統合開発支援ツールMBBの利用、M-SI開発標準の利用	(株)P L Mジャパン	
エンジニアリング分野における各種ソリューションの提供と導入 （PLMconsole、CADデータ管理、部品表ソリューション3D-BOM、 工程設計ソリューション）		
証券・金融系システムソリューション	(株)ファイナンシャルブレ インシステムズ 当社	
医療・福祉関連の経営改善支援、システム開発		

事業	サービス内容	主担当会社
マネージメント サービス（BPO）	人事・給与・労務アウトソーシング 経理財務アウトソーシング 情報システムアウトソーシング IFRSマネージメントサービス 医療福祉機関の運営支援、医療事務代行 人材派遣、データエントリー データセンターの運営管理支援 外資系企業の国内支社向けアウトソーシング 損害保険会社の保険代理店向けシステムサポート	当社、(株)E Pコンサルティングサービス及び(株)BBSアウトソーシング (株)E Pコンサルティングサービス及び(株)BBSアウトソーシング 当社及び(株)E Pコンサルティングサービス 当社 (株)ミックス (株)アイ・エス・エス 当社 (株)E Pコンサルティングサービス (株)テクノウェアシンク

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミックス	静岡県静岡市 葵区	40,000	医療福祉機関の運 営支援及び業務改 善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリ ティエキスパート株式 会社(注)1	東京都港区	270,000	セキュリティ関連 のコンサルティング 及びソリューション	51.0	当社のコンサルティング の一部を担当 役員の兼任あり
株式会社ファイナンシャルブ レインシステムズ (注)1,2	東京都港区	410,000	金融機関向けシス テム開発	90.6	当社のシステム開発の一 部を担当 役員の兼任あり
株式会社E Pコンサルティング サービス (注)1	東京都港区	300,000	経理・財務、人 事・給与、IT分 野のアウトソーシ ング	100.0	当社のIT分野のアウト ソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
株式会社P L Mジャパン	東京都港区	99,000	P L Mシステム構 築支援ソリュー ション	51.0	役員の兼任あり
株式会社アイ・エス・エス	静岡県浜松市 中区	41,000	人材派遣、人材紹 介、データエン トリー	90.2	当社への人材派遣及び、 当社のデータエン トリーを一部担 当 役員の兼任あり
株式会社B B Sアウトソーシ ング	東京都港区	10,000	経理・財務及び人 事・給与分野のア ウトソーシング	100.0	当社からの運転資金の貸 付あり 役員の兼任あり
株式会社テクノウェアシンク	東京都新宿区	100,000	損害保険会社の保 険代理店向けシ ステムサポート	100.0	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,501百万円
	(2) 経常利益	279百万円
	(3) 当期純利益	108百万円
	(4) 純資産額	1,201百万円
	(5) 総資産額	2,805百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	673 (42)
マネージメントサービス(BPO)	280 (216)
全社(共通)	25 (9)
合計	978 (267)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が130名増加しておりますが、主に平成26年9月1日付で、㈱テクノウェアシंकの株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
452 (70)	40.1	10.8	6,774,984

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	382 (31)
マネージメントサービス(BPO)	45 (30)
全社(共通)	25 (9)
合計	452 (70)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済の状況は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による大規模な金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。売上に関してもマネージメントサービス（BPO）事業の売上が若干減少したものの、コンサルティング・システム開発事業の売上は前連結会計年度を大きく上回ったため、前連結会計年度を上回る売上を確保しております。売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加、人員増強に伴う人件費の増加等はあるものの、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。また、販管費総額については人員増加に伴う人件費の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高18,336百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益1,045百万円（前連結会計年度比4.1%増）、経常利益1,067百万円（前連結会計年度比4.4%増）、当期純利益632百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高15,086百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益945百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る売上を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上・利益につきましても前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、株式相場の上昇に伴い非常に好調であった前連結会計年度に引き続き、堅調に情報化投資案件を獲得しております。また、売上・利益につきましても好調であった前連結会計年度と比較し、若干の減少はあるものの、概ね一定の水準を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を多くの企業が認識する社会環境を背景に引き続き需要は高まっております。特にサイバー攻撃対策ソリューション（サイバーセキュリティサービス）分野のビジネスが堅調であり、前連結会計年度を上回る案件を獲得しております。また、積極的なマーケティング活動により、受注・売上とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注を獲得しております。しかしながら、開発・サポート案件に関して、次フェーズへ進めなかった案件等の影響もあり、前連結会計年度と比較し売上・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

〔マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業〕

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業の当連結会計年度は売上高3,501百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益108百万円（前連結会計年度比35.4%減）となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しており、引き続き堅調に推移しております。結果として売上・利益ともに概ね前連結会計年度並みの水準を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けＢＰＯコンサルティングを中心に事業展開を行っておりますが、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。結果として受注・売上ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しておりますが、受注にいたるコンサルティングフェーズのコスト増加、案件増加に伴う人員採用コストの増加等もあり、利益に関しては、前連結会計年度を若干下回る結果となっております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びＩＴ技術者の派遣・ＩＴソリューションにつきましては、経理・財務等のアウトソーシング・ＩＴソリューションにおいて、前連結会計年度に引き続き案件を獲得しておりますが、ＩＴ技術者派遣事業の事業譲渡により、受注・売上ともに、前連結会計年度を下回る結果となりました。しかしながら、低迷していたＩＴ技術者派遣事業の譲渡に伴う経費削減により、前連結会計年度を上回る利益を確保しております。

人材派遣につきましては、東京地区の引き合いが回復状況にあること、また、事業展開している東海地区においても徐々に回復している状況にあり、結果として受注・売上・利益ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前連結会計年度において主要顧客に派遣受入方針の転換等があったことにより、契約が終了した案件が発生いたしました。この結果、当連結会計年度においても、受注・売上・利益ともに減少しております。

当連結会計年度より熊本に立ち上げましたＢＰＯセンター事業につきましては、本格的な事業活動を開始しております。事業立上のための人員募集費・研修等により販管費が増加しておりますが、当初計画の想定範囲にて推移しております。

当連結会計年度において株式取得した㈱テクノウェアシンクにつきましては、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスを提供しておりますが、受注・売上・利益ともに計画の想定範囲にて推移しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比475百万円増加の4,565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,160百万円に加え、資金増加要素として売上債権の減少額309百万円、未払消費税等の増加額262百万円、仕入債務の増加額129百万円、減価償却費82百万円、退職給付に係る負債の増加額56百万円のうち、資金減少要素として法人税等の支払額602百万円、事業譲渡益120百万円、たな卸資産の減少額76百万円、利息及び受取配当金33百万円、投資有価証券売却益29百万円等により、1,120百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として投資有価証券の償還による収入222百万円、事業譲渡による収入120百万円、投資有価証券の売却による収入115百万円、定期預金の純減少額による収入100百万円のうち、資金減少要素として投資有価証券の取得による支出856百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円等により、524百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として自己株式の処分による収入377百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入150百万円のうち、資金減少要素として自己株式の取得による支出283百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額103百万円、短期借入金の返済による支出63百万円等により135百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	15,183,209	11.0
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,510,408	1.2
合計(千円)	18,693,617	8.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	15,076,347	12.4	2,707,186	1.8
マネージメントサービス(BPO)事業	4,238,514	30.5	2,198,977	73.5
合計	19,314,861	15.9	4,906,163	24.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	15,028,676	10.5
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,306,929	2.0
合計(千円)	18,335,605	8.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

わが国経済は、政府主導による各種経済対策や日本銀行による大規模な金融緩和策を背景として、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感などもあり、先行き不透明な状況が続くと思われまます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。

このような環境下におきましては、グループ経営基盤の強化と安定化・高付加価値化に向けた事業ポートフォリオ改革の推進が中心的な課題となりますが、生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みも継続的な課題であります。また、昨今の事業環境の変化を勘案しますと、顧客企業の事業活動に連動したグローバル事業の拡大や公正・適切な企業活動を通じた社会貢献についてもより一層の取り組みが必要な課題と考えております。上記の課題に対応するため、具体的には以下の方針で対処してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方法

グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への集約を図ると共に、「人財力アップ」により企業体質の強化を図ってまいります。

- ・営業・コンサル・ソリューション三位一体となった事業モデルの推進
- ・見積精度の向上及び契約時におけるリスクの排除、プロジェクトマネジメント強化による大口不採算案件の撲滅

- ・営業プロセスおよび営業管理の強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・継続的「人財開発」による人財力(ぢから)のアップ
- ・協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネージメントサービス(BPO)事業の拡大による経営の安定化
- ・新技術を睨んだ新規サービスの早期立ち上げと他社差別化の強力推進

重点事業の拡大

重点成長分野の体制強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・中国、ASEANを中心としたグローバル事業の拡大
- ・熊本センター300人体制に向けてのアウトソーシング事業の拡大
- ・セキュリティ事業3倍化に向けて事業体制の整備、確立

経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング、プロジェクトマネジメント業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- ・経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・グローバル人財確保のための社内ローテーションの推進
- ・プロジェクト管理と生産性向上のさらなる施策によるシステム開発力の向上
- ・新人事制度と一体となった人財開発センターの設置と本格稼働
- ・販管費率の低減による収益確保

公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- ・CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- ・社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- ・社員への「コンプライアンスガイド」周知徹底
- ・働きやすく、活力ある職場の実現

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）を行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちSI及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネージメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのコンサルティング事業では、大型SIサービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,994	4,565	4,601	5,176	18,336
（対通期比率、％）	21.8	24.9	25.1	28.2	100.0
営業利益（百万円）	73	359	120	493	1,045
（対通期比率、％）	7.0	34.4	11.4	47.2	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

(5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのマネージメントサービス（BPO）事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング・システム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 平成25年2月27日付で自己株式の取得を行った結果、その他の関係会社であった株式会社日立ソリューションズが、その他の関係会社に該当しないこととなりました。しかしながら、当社と株式会社日立ソリューションズは、今後とも両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図って行くことを継続すべく、平成25年2月27日同日付にて改めて資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

2. 平成25年5月23日開催の取締役会において、JFEシステムズ株式会社との企業価値の向上と事業基盤及び経営基盤の拡充を図るために資本及び業務提携を行うことを決議し、同日付にて業務提携に関する契約を締結しております。

業務提携の内容は、以下の通りであります。

(1) 相互の顧客基盤・サービスをベースとしたソリューション拡販協力

- ・共同セミナー開催、相互顧客への紹介を通じた相互保有ソリューションの拡販協力
- ・相互保有ソリューションの連携による差別化商品の創出

(2) システム開発案件における共同受注・相互補完

- ・システム開発案件における共同受注
- ・JFEシステムズ株式会社に対する当社による会計・経営管理領域でのコンサルティング・開発支援
- ・当社の案件に対するJFEシステムズ株式会社による生産・販売・物流領域でのコンサルティング・開発支援

(3) 相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓

3. 平成26年8月26日開催の取締役会において、株式会社テクノウェアシンの株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

4. 平成27年1月29日開催の取締役会において、当社子会社グローバルセキュリティエキスパート株式会社に関しまして、株式会社シグマックスと情報セキュリティ分野における包括サービスの提供を目的とする合弁契約を締結することを決議するとともに、同日付で合弁契約書を締結しております。

(1) 合弁契約締結の理由

グローバルセキュリティエキスパート株式会社は、セキュリティポリシーの策定、定着化支援、システム監査内部統制支援、「タイガーチームサービス」による質の高い侵入検査サービス及び情報セキュリティに関するコンサルティングを提供してきました。現在では、さらにソリューション事業が加わったことにより、顧客の情報セキュリティに係わるすべての課題について、ワンストップでソリューションを提供することが可能になりました。

一方、株式会社シグマックスは大手企業に対し、情報セキュリティ及び不正取引監視などに関するコンサルティングサービスを提供しています。特に、セキュリティ方針の策定・要件定義に加え、ネット取引における行動分析を通じて不正を検知し、実害の発生を未然に防ぐ「ふるまい検知」という領域を強みとして、昨今のネット犯罪の多様化・高度化に対応したサービス提供を行っています。

情報セキュリティは企業経営の正否に直結するものとなっており、その重要性はますます高まっています。当社及び株式会社シグマックスは当合弁契約を通じ、株式会社シグマックスによるグローバルセキュリティエキスパート株式会社に対する出資と同時に、両社の能力と経験を組み合わせ、多様化・高度化するネット犯罪から企業を守る包括的なサービスを提供し、企業のリスク低減と価値向上に貢献します。

(2) 合併契約の内容

当社は、当社の100%子会社であるグローバルセキュリティエキスパート株式会社の発行済株式総数の49%を平成27年2月3日付にて、株式会社シグマックスに譲渡いたしました。

当社は、グローバルセキュリティエキスパート株式会社が営むセキュリティ分野における事業を主導すると共に、株式会社シグマックスとの協力関係の下で新しいサービスによる両社の事業拡大に貢献します。

株式会社シグマックスは、自社の情報セキュリティコンサルティングサービスの拡充を図ると共に、幅広い業種にわたるネットワーク力及び新規事業企画力を生かし、グローバルセキュリティエキスパート株式会社との協力関係のもと、新しいサービスの企画、マーケティング展開等を通じて、両社の事業拡大に貢献します。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は29百万円であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

(コンサルティング・システム開発事業)

近年のグローバル化の深化等、経営環境が激変する中で、グループ経営の実態の見える化と管理効率化のニーズが高まっております。この領域についてコンサルティング・ビジネスの差別化を確立するため、連結管理領域のノウハウ蓄積と経営管理基盤コンサルティングメニューの体系化・業務モデル等コンテンツの開発を進めております。当該開発に係わる研究開発費は18百万円であります。

当社の主力商品である仕訳HUBクラウドによる海外現地会計ソフトと日本側会計システム連携対応および自動連携の開発を進めております。当該開発に係わる研究開発費は5百万円であります。

直近にて対応が求められているマイナンバー制度対応安全管理措置検討（マイナンバーコンサルティングテンプレート）の開発を進めております。当該開発に係わる研究開発費は4百万円であります。

また、オンライン証券への将来的な展開を含め、新技術を採用した新しい証券システム構想の構築・提案を行うため、最新技術（ビッグデータアプリケーション技術・分散処理技術・インメモリ処理技術）等の基礎的技術研究を進めております。当該開発に係わる研究開発費は2百万円であります。

統合会計ソリューション展開に向けた研究開発活動を進めております。当該開発に係わる研究開発費は1百万円あります。

その他、仕訳HUBクラウドLINUX環境移行開発を進めております。当該開発に係わる研究開発費は1百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は11,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円の増加となりました。

流動資産は、8,929百万円と前連結会計年度末比251百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加375百万円、仕掛品の増加76百万円、その他の増加額69百万円一方、売上債権回収に伴う売掛金の減少238百万円、繰延税金資産の減少30百万円によるものであります。

固定資産は、2,764百万円と前連結会計年度末に比べ782百万円増加しました。有形固定資産は、177百万円と前連結会計年度末比0百万円減少しました。この減少は、主として建物設備の増加11百万円とリース資産の減少8百万円、建設仮勘定の減少3百万円との差によるものであります。無形固定資産は、335百万円と前連結会計年度末比227百万円増加しました。主として子会社取得に伴うのれんの増加189百万円、ソフトウェアの増加32百万円によるものであります。投資その他の資産は、2,252百万円と前連結会計年度末比555百万円増加しました。この増加は、投資有価証券取得による増加581百万円、敷金・保証金の増加22百万円の一方、その他の減少26百万円、繰延税金資産の減少21百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は5,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の増加となりました。

流動負債は、3,125百万円と前連結会計年度末比390百万円増加しました。この増加は、主としてその他の増加345百万円、買掛金の増加129百万円、未払金の増加73百万円、賞与引当金の増加34百万円の一方、未払法人税等の減少159百万円、事業所移転損失引当金の減少20百万円によるものであります。

固定負債は、2,190百万円と前連結会計年度末比186百万円減少しました。この減少は、主として長期借入金の減少200百万円、長期未払金の減少52百万円の一方、退職給付に係る負債の増加77百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は6,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加527百万円、自己株式の売却等による増加480百万円、少数株主持分の増加169百万円のうち、資本剰余金の減少392百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前掲「1業績等の概要(1)業績」のセグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比1,363百万円増加の18,336百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加、人員増強に伴う人件費の増加等はあるものの、利益面においては、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。その結果、前連結会計年度比87百万円増加の3,494百万円となっております。ただし、利益率においては前連結会計年度比1.0ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費の増加および人員募集に関わる費用の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。その結果、前連結会計年度比46百万円増加の2,450百万円となりましたが、売上高の増加により販売費及び一般管理費の対売上比率は前連結会計年度14.2%に対して当連結会計年度13.4%となり、0.8ポイントの減少にとどまっております。

営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比42百万円増加の1,045百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比25百万円増加の51百万円となりました。増加の要因は前連結会計年度比16百万円増加の受取配当金27百万円と保険解約益6百万円が主たる要因であります。営業外費用は前連結会計年度比21百万円増加の28百万円となりました。増加の要因は当連結会計年度にて発生しました事業所移転費用7百万円と有価証券償還損6百万円および前連結会計年度比7百万円増加のゴルフ会員権評価損によるものであります。

特別利益・特別損失

特別利益は前連結会計年度比107百万円増加の149百万円となりました。増加の要因は当社子会社の一部事業を売却したことに伴う事業譲渡益120百万円の発生によるものであります。特別損失は前連結会計年度比32百万円増加の57百万円となりました。増加の要因は和解金31百万円の発生および事業構造改善費用26百万円の発生によるものであります。

当期純利益

以上の結果に、税金関係費用425百万円、法人税等調整額87百万円、少数株主利益15百万円を控除して、前連結会計年度比65百万円増加の632百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細に関しましては、前掲「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。売上債権の減少額309百万円、未払消費税等の増加額262百万円、仕入債務の増加額129百万円、減価償却費82百万円、退職給付に係る負債の増加額56百万円のうち、資金減少要素として法人税等の支払額602百万円、事業譲渡益120百万円、たな卸資産の減少額76百万円、利息及び受取配当金33百万円、投資有価証券売却益29百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,120百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の償還による収入222百万円、事業譲渡による収入120百万円、投資有価証券の売却による収入115百万円、定期預金の純減少額による収入100百万円のうち、資金減少要素として投資有価証券の取得による支出856百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円等により、524百万円の資金支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の処分による収入377百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入150百万円のうち、資金減少要素として自己株式の取得による支出283百万円、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額103百万円、短期借入金の返済による支出63百万円等により135百万円の資金支出となりました。以上の結果から、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度比475百万円増加の4,565百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額126百万円の設備投資を行っております。

その主なものは、販売を目的としたソフトウェアの製作22百万円、自社利用を目的としたソフトウェアの製作及び購入58百万円、事務所移転等による建物附属設備の取得38百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンサルティング・ システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	57,301	20,470	29,000	106,771	282 (29)
静岡支店 (浜松市中区)	コンサルティング・ システム開発 マネージメントサー ビス(BPO)	生産設備	2,219	2,523	-	4,742	61 (34)
名古屋支店 (名古屋市中区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	6,079	724	-	6,803	49 (0)
大阪支店 (大阪市北区)	コンサルティング・ システム開発	生産設備	8,340	1,867	-	10,207	60 (7)

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			ソフトウェア		
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発 全社管理業務	生産設備 その他設備	28,267	66,095	94,362
静岡支店 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開発 マネージメントサービス(BPO)	生産設備	-	17,165	17,165

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	-	-

(注) 平成26年11月19日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年12月1日 (注)	1,046,000	8,000,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	17	74	9	4	7,968	8,081	-
所有株式数（単元）	-	6,981	1,353	12,827	796	8	58,006	79,971	2,900
所有株式数の割合（％）	-	8.73	1.69	16.04	1.00	0.01	72.53	100.00	-

（注）1．自己株式2,311,939株は、「個人その他」に23,119単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。なお、「金融機関」の中には、従業員持株E S O P信託口が所有する株式が197単元、株式付与E S O P信託口が所有する株式が273単元含まれております。詳細については、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照下さい。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-2-9	462	5.77
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	5.51
JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	300	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75753口）	東京都港区浜松町2-11-3	273	3.41
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	260	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75561口）	東京都港区浜松町2-11-3	197	2.46
関 節	東京都世田谷区	120	1.50
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.42
株式会社クレオ	東京都港区港南4-1-8	100	1.25
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2-10-2	100	1.25
計	-	2,366	29.57

（注）1．上記のほか、自己株式が2,312千株あります。

2．当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や土気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。この導入に伴い、平成27年3月17日付にて、当社株式273千株が三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75753口）の名義となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,311,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,685,200	56,852	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,852	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	2,311,900	-	2,311,900	28.90
計	-	2,311,900	-	2,311,900	28.90

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が470,000株あります。これは、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員持株E S O P信託制度の内容

従業員持株E S O P信託制度の概要

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が「BBSグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

313,100株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2. 株式付与E S O P信託制度の内容

株式付与 E S O P 信託制度の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」の導入を決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社からの第三者割当によって取得します。当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績に応じた当社株式を、在職時及び退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員に交付する予定の株式の総数

273,000株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者。ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続きにおいて受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

3. 役員向け株式報酬制度の内容

役員向け株式報酬制度の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下併せて「対象会社」という。）の取締役（社外取締役を除く。以下同様）を対象とした、役員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において本制度の導入が承認されました。また、グループ会社の取締役に対する本制度の導入も、平成27年6月に開催されたグループ会社の定時株主総会において承認されております。

これは、対象会社の取締役を対象に、これまで以上に各対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

本制度では、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考とした役員に対するインセンティブ・プランであり、平成28年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの5年間（注）を対象として、各事業年度の役位や業績目標の達成度等に応じて B I P 信託が取得した当社株式を取締役に交付するものであります。

（注）当社は、B I P 信託の信託期間が満了した場合、新たな B I P 信託の設定または信託期間の満了した既存の B I P 信託の変更及び追加信託を行うことにより、当初の信託期間と同一期間だけ本信託の信託期間を延長し、本制度を継続的に実施することを予定しております。

取締役会に交付する予定の株式の総数

150,000株（ただし、当初の対象期間のみ210,000株）

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	138	130,774
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,046,000	544,364,907	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	364,000	191,112,651	-	-
保有自己株式数	2,311,939	-	2,311,939	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当10円を実施し、期末配当は平成27年4月30日開催の取締役会により12円と決議いたしました。

また、平成28年3月期の利益配当に関しましては、平成27年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が「対処すべき課題」に掲げた項目に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	53,941	10
平成27年4月30日 取締役会決議	68,257	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	460	499	715	1,022	1,180
最低(円)	331	375	443	568	694

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年11月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	807	1,007	1,039	1,179	1,107	1,180
最低(円)	751	786	900	999	1,000	1,051

(注) 最高・最低株価は、平成26年11月18日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年11月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役(非常勤) 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	75
代表取締役専務	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 昭和59年1月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役ソリューション本部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ営業統括 平成23年4月 当社取締役専務執行役員グループ事業統括 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員グループ事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成19年6月 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任)	(注)3	43
取締役	常務執行役員 管理本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成15年4月 当社理事コンサルティング事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティング本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員コンサルティング本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員グループ管理統括兼管理本部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長(現任)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コンサルティング統括本部長	小宮 一浩	昭和37年9月29日生	平成2年7月 井上監査法人入所 平成10年3月 当社入社 平成15年4月 当社CPA室長 平成18年4月 当社理事CPA室長 平成20年4月 当社理事アカウントینگ コンサルティング本部長 平成23年4月 当社執行役員コンサルティング 統括本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員コンサル ティング統括本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員コ ンサルティング統括本部長 (現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社BBSアウトソー シング代表取締役(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員調達 本部長	松本 松仁	昭和34年8月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支店長 平成19年4月 当社理事大阪支店長 平成21年4月 当社執行役員大阪支店長 平成23年6月 当社取締役執行役員大阪支 店長 平成26年4月 当社取締役執行役員グルー プ調達統括兼調達本部長 (現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社アイ・エス・エス 代表取締役(現任)	(注)3	17
取締役	執行役員ソ リューション 統括本部長	松井 雅史	昭和37年4月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 当社理事ソリューション本 部副本部長 平成22年4月 当社理事ソリューション本 部長 平成23年4月 当社執行役員ソリューシ ョン本部長 平成26年4月 当社執行役員グループ製造 統括兼ソリューション統括 本部長 平成26年6月 当社取締役執行役員グルー プ製造統括兼ソリューシ ョン統括本部長(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員営業 企画推進本部長	井上 典久	昭和38年8月3日生	昭和61年4月 コンピューターサービス株 式会社(現SCSK株式会 社)入社 平成15年7月 ハイペリオン株式会社入社 平成22年8月 当社入社 平成25年4月 当社理事営業企画推進本部 長 平成26年4月 当社執行役員営業企画推進 本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業企 画推進本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	梅澤 恵二	昭和33年11月12日生	昭和58年4月 株式会社三洋ソフトウェアサービス入社 平成9年12月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ入社 平成11年4月 同社管理本部長 平成15年6月 同社常務取締役営業本部長 平成19年4月 同社常務取締役開発本部長 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役専務 平成25年6月 当社取締役(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成25年6月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役(現任)	(注)3	8
取締役	-	井上 雅行	昭和30年7月16日生	昭和53年4月 株式会社日立製作所入社 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報通信グループゼネラルマーケットビジネス統括本部長 平成23年4月 株式会社日立ハイシステム21代表取締役社長 平成25年4月 株式会社日立ソリューションズ常務執行役員営業統括本部長 平成27年4月 同社取締役常務執行役員営業統括本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	長谷川 洋一	昭和23年10月2日生	昭和50年10月 ダイワ精工株式会社入社 平成7年10月 コブラゴルフジャパン株式会社社長 平成10年3月 リンクスゴルフジャパン株式会社社長 平成13年4月 株式会社東京ロジテック顧問(現任) 平成25年9月 株式会社エミー顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	岩淵 信夫	昭和28年2月28日生	昭和50年2月 平成9年7月 平成26年7月	監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	渋谷 道夫	昭和20年6月5日生	昭和49年4月 平成3年5月 平成12年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年7月 平成27年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社新生銀行社外監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	立岡 繁	昭和21年11月10日生	昭和40年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年6月	株式会社日立製作所入社 同アウトソーシング事業部長 株式会社日立コンサルティング代表取締役副社長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	古谷 伸太郎	昭和28年12月23日生	昭和52年11月 平成11年5月 平成26年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							206

- (注) 1. 取締役井上雅行氏、長谷川洋一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩淵信夫氏、渋谷道夫氏、立岡繁氏及び古谷伸太郎氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成26年7月就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

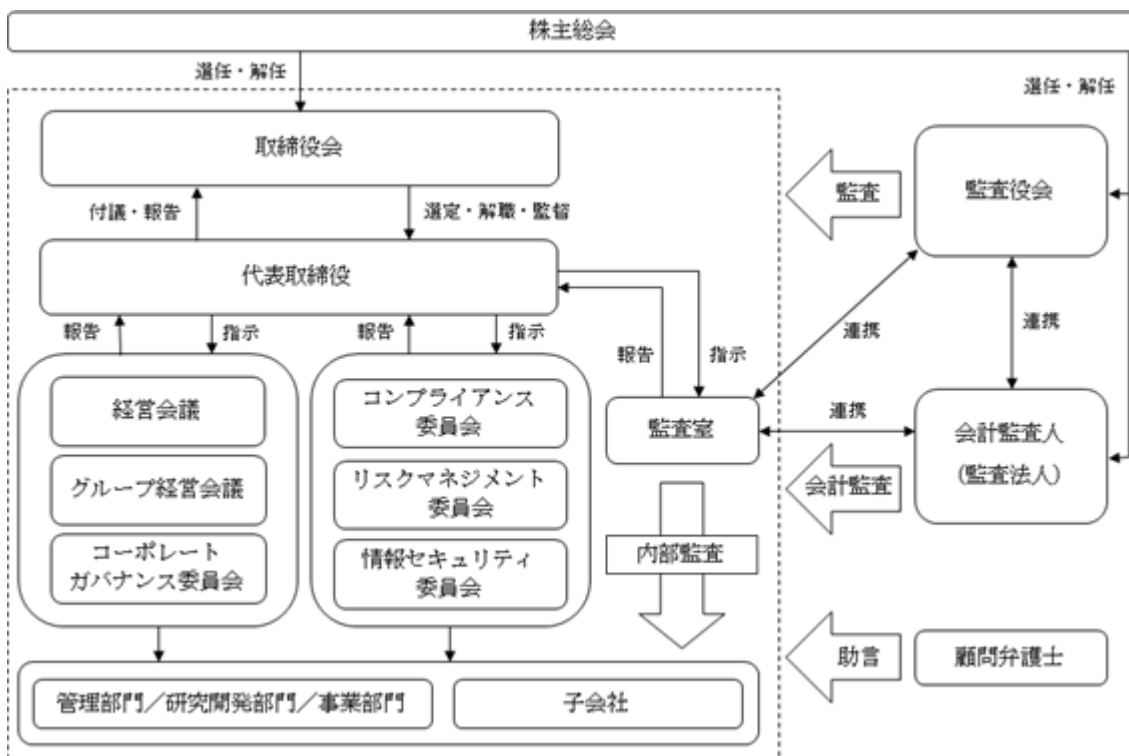
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。当社は、監査役会設置会社であり、社外役員として社外取締役2名及び社外監査役4名を選任しております。

また、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。また、社外監査役4名のうち、3名は公認会計士資格を有するものであり、それぞれ高い見識と専門知識及び経験を持っており、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。経営の効率性の確保に関しましては、執行役員を任命するとともに、取締役及び執行役員等で構成される経営会議、グループ経営会議を設置することで担保しております。経営の適法性の確保に関しましては、取締役をはじめとする全従業員がとるべき行動の基準・規範を示した「BBSグループ社員行動規範」を制定し、これを当社グループの企業活動の企業倫理として当社グループの全従業員が遵守するとともに、監査役会、監査室、会計監査人、顧問弁護士等の活動によって適正な牽制機能を担保しております。

八．内部統制システムの整備の状況

会社法改正に伴い、平成27年4月30日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としてのグループ連携による事業最適化と業務の適正化に努めております。また、定期的開催するグループ経営会議において子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を蜜にし、課題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者2名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。また、監査役及び会計監査人と適宜連携し必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

監査役会は、監査役4名（内、社外監査役4名（非常勤3名））で構成され、各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会において監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤監査役岩淵信夫氏、非常勤監査役渋谷道夫氏及び古谷伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（非常勤2名）、社外監査役は4名（非常勤3名）であります。

社外取締役井上雅行氏は当社の大株主である株式会社日立ソリューションズの取締役常務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。なお、当社と株式会社日立ソリューションズとの関係は、「第2事業の状況 5経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

また、社外取締役長谷川洋一氏と当社との間では、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外監査役渋谷道夫氏は、当社株式を1,000株保有しておりますが、当社と同氏との間において特別な関係はありません。同氏は、株式会社新生銀行の社外監査役を兼務しておりますが、当社との取引関係はございません。また、社外監査役岩淵信夫氏、立岡繁氏及び古谷伸太郎氏を含む4名と当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役にしましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。社外監査役にしましては、自ら又は監査役会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、社外監査役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選任しております。なお、選任につきまして、当社からの独立性に関する基準等は定めておりません。

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要に

記載の体制に反映されることで社外取締役及び社外監査役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	164,015	123,115	-	30,000	10,900	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,255	15,255	-	-	-	6

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 237,475千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	100,000	107,000	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	1,793	安定的な取引関係の維持
(株)G S I クレオス	65,000	9,425	安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	100,000	135,000	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	1,970	安定的な取引関係の維持
(株)G S I クレオス	65,000	8,320	安定的な取引関係の維持
東洋証券(株)	180,000	66,960	安定的な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	（注）
上記以外の株式	365,709	371,208	8,166	-	8,546

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は倉持政義氏及び田中弘司氏であり、ひびき監査法人に所属しております。当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名であります。

なお、当社の会計監査人でありました新橋監査法人（消滅法人）は、平成26年7月1日付で、大阪監査法人（存続法人）と合併し、同日付で大阪監査法人の名称をひびき監査法人と改めました。これに伴いまして、ひびき監査法人が会計監査人となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

なお、新橋監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
ひびき監査法人
消滅する監査公認会計士等
新橋監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月18日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査法告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新橋監査法人（消滅監査法人）が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人（存続監査法人）と合併し、同日付けで大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,378	5,265,082
売掛金	3,277,840	3,039,366
リース投資資産	118	-
仕掛品	60,371	136,368
貯蔵品	4,648	4,341
繰延税金資産	308,591	278,374
その他	136,667	205,974
貸倒引当金	396	251
流動資産合計	8,678,217	8,929,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,469	103,812
工具、器具及び備品(純額)	42,685	42,345
土地	-	373
リース資産(純額)	38,529	30,551
建設仮勘定	3,486	-
有形固定資産合計	1,177,169	1,177,081
無形固定資産		
のれん	-	189,336
ソフトウェア	107,214	139,576
その他	746	6,126
無形固定資産合計	107,960	335,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,498	2,124,062
繰延税金資産	594,288	572,963
その他	443,728	439,587
貸倒引当金	450	600
投資その他の資産合計	1,697,064	2,252,012
固定資産合計	1,982,193	2,764,131
資産合計	10,660,410	11,693,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,690	790,348
1年内返済予定の長期借入金	199,960	200,080
リース債務	8,540	8,593
未払金	206,150	279,111
未払法人税等	360,993	201,676
賞与引当金	587,341	621,304
役員賞与引当金	54,800	54,400
事業所移転損失引当金	24,533	4,485
その他の引当金	21,536	13,409
資産除去債務	2,426	-
その他	606,629	951,614
流動負債合計	2,734,598	3,125,020
固定負債		
長期借入金	400,080	200,000
リース債務	30,879	22,287
退職給付に係る負債	1,749,527	1,826,500
その他	195,183	140,824
固定負債合計	2,375,669	2,189,611
負債合計	5,110,267	5,314,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,731,671	2,339,452
利益剰余金	2,439,949	2,967,093
自己株式	2,064,880	1,584,456
株主資本合計	5,340,230	5,955,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,913	108,192
退職給付に係る調整累計額	57,234	49,464
その他の包括利益累計額合計	14,679	58,728
少数株主持分	195,234	364,447
純資産合計	5,550,143	6,378,754
負債純資産合計	10,660,410	11,693,385

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,972,919	18,335,605
売上原価	1 13,565,660	1 14,841,531
売上総利益	3,407,259	3,494,074
販売費及び一般管理費	2, 3 2,403,818	2, 3 2,449,555
営業利益	1,003,441	1,044,519
営業外収益		
受取利息	3,131	5,522
受取配当金	11,321	27,196
保険事務手数料	2,358	2,346
保険解約益	-	6,444
負ののれん償却額	3,772	-
その他	4,956	9,311
営業外収益合計	25,538	50,819
営業外費用		
支払利息	5,239	3,732
無形固定資産除却損	133	-
有価証券償還損	-	6,168
ゴルフ会員権評価損	50	7,068
事務所移転費用	-	7,119
その他	1,104	3,822
営業外費用合計	6,526	27,909
経常利益	1,022,453	1,067,429
特別利益		
投資有価証券売却益	42,445	29,306
事業譲渡益	-	120,000
特別利益合計	42,445	149,306
特別損失		
事業所移転損失	24,533	-
事業構造改善費用	-	25,582
和解金	-	4 31,000
特別損失合計	24,533	56,582
税金等調整前当期純利益	1,040,365	1,160,153
法人税、住民税及び事業税	488,696	425,352
法人税等調整額	43,242	87,465
法人税等合計	445,454	512,817
少数株主損益調整前当期純利益	594,911	647,336
少数株主利益	27,473	15,078
当期純利益	567,438	632,258
少数株主利益	27,473	15,078
少数株主損益調整前当期純利益	594,911	647,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,578	36,279
退職給付に係る調整額	-	7,770
その他の包括利益合計	5 4,578	5 44,049
包括利益	590,333	691,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,906	676,307
少数株主に係る包括利益	27,427	15,078

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	1,954,614	4,911,216
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	1,954,614	4,911,216
当期変動額					
剰余金の配当			86,624		86,624
当期純利益			567,438		567,438
自己株式の取得				343,116	343,116
自己株式の処分		58,466		232,850	291,316
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	58,466	480,814	110,266	429,014
当期末残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	2,064,880	5,340,230

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,445	-	76,445	172,007	5,159,668
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,445	-	76,445	172,007	5,159,668
当期変動額					
剰余金の配当					86,624
当期純利益					567,438
自己株式の取得					343,116
自己株式の処分					291,316
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,532	57,234	61,766	23,227	38,539
当期変動額合計	4,532	57,234	61,766	23,227	390,475
当期末残高	71,913	57,234	14,679	195,234	5,550,143

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	2,064,880	5,340,230
会計方針の変更による累積的影響額			6,102		6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,731,671	2,433,847	2,064,880	5,334,128
当期変動額					
剰余金の配当			102,525		102,525
当期純利益			632,258		632,258
自己株式の取得				280,502	280,502
自己株式の処分		157,492		216,561	374,053
自己株式の消却		544,365		544,365	-
連結範囲の変動			3,513		3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減		5,346			5,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	392,219	533,246	480,424	621,451
当期末残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	1,584,456	5,955,579

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,913	57,234	14,679	195,234	5,550,143
会計方針の変更による累積的影響額					6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,913	57,234	14,679	195,234	5,544,041
当期変動額					
剰余金の配当					102,525
当期純利益					632,258
自己株式の取得					280,502
自己株式の処分					374,053
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					3,513
連結子会社株式の売却による持分の増減					5,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,279	7,770	44,049	169,213	213,262
当期変動額合計	36,279	7,770	44,049	169,213	834,713
当期末残高	108,192	49,464	58,728	364,447	6,378,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040,365	1,160,153
減価償却費	88,044	81,783
のれん償却額	-	11,736
負ののれん償却額	3,772	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,616,643	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,660,599	56,315
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	133,878	-
賞与引当金の増減額（は減少）	28,535	22,363
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,800	400
事業所移転損失引当金の増減額（は減少）	24,533	20,048
受取利息及び受取配当金	14,452	32,718
保険事務手数料	2,358	2,346
保険解約損益（は益）	569	6,444
支払利息	5,239	3,732
有形固定資産除却損	44	682
有価証券償還損益（は益）	-	6,168
投資有価証券売却損益（は益）	42,445	29,306
事業構造改善費用	-	25,582
和解金	-	31,000
事業譲渡損益（は益）	-	120,000
売上債権の増減額（は増加）	408,511	309,036
たな卸資産の増減額（は増加）	12,273	75,690
仕入債務の増減額（は減少）	21,796	128,658
未払金の増減額（は減少）	99,881	18,515
未払消費税等の増減額（は減少）	10,885	261,875
その他	109,073	82,726
小計	646,223	1,747,920
利息及び配当金の受取額	14,441	30,662
利息の支払額	5,443	3,740
事業所移転損失の支払額	-	13,513
事業構造改善費用の支払額	-	14,082
和解金の支払額	-	31,000
法人税等の支払額	253,601	602,054
法人税等の還付額	20,774	6,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,394	1,120,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,000	1,400,000
定期預金の払戻による収入	320,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	14,689	855,842
投資有価証券の売却による収入	108,989	115,274
投資有価証券の償還による収入	-	222,254
事業譲渡による収入	-	120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 160,521
有形固定資産の取得による支出	9,112	26,369
有形固定資産の除却による支出	-	2,426
無形固定資産の取得による支出	66,600	77,953
敷金及び保証金の差入による支出	1,570	23,707
敷金及び保証金の回収による収入	431	20,992
その他	9,706	43,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,845	524,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	350,000	63,372
長期借入金の返済による支出	199,960	199,960
リース債務の返済による支出	9,073	8,539
自己株式の処分による収入	291,316	376,857
自己株式の取得による支出	343,516	283,306
配当金の支払額	86,624	102,525
少数株主への配当金の支払額	4,200	4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	150,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,057	135,017
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,508	461,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,886	4,090,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,656
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,090,378	1 4,565,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(株)B B Sアウトソーシング

(株)テクノウェアシンク

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)B B Sアウトソーシングについて重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)テクノウェアシンクは平成26年9月1日の株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、連結損益及び包括利益計算書については、第3四半期連結会計期間より連結しております。

(2) 非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BBS(Thailand)Co.,Ltd.は当連結会計年度において新たに設立した会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
器具備品	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9,481千円増加し、利益剰余金が6,102千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1.17円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20,000千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,694千円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が5,346千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり純資産額は3.83円減少しております。また、1株当たり当期純利益は2.83円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,154千円は、「ゴルフ会員権評価損」50千円、「その他」1,104千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「B B Sグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度108,623千円、当連結会計年度87,022千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度246千株、当連結会計年度197千株、期中平均株式数は、前連結会計年度269千株、当連結会計年度220千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1)取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において280,371千円、273千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	162,203千円	187,459千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	4,689千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	9,561千円	9千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	297,739千円	290,614千円
給与・手当・賞与	760,772	755,830
賞与引当金繰入額	178,277	173,905
役員賞与引当金繰入額	54,800	57,400
退職給付費用	36,439	34,444

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	76,073千円	29,008千円

4 和解金

当連結会計年度における特別損失の「和解金」は、当社子会社が平成24年8月27日に横浜地方裁判所へ提訴されておりました労働訴訟に関し、裁判所より提示された和解協議に応じ、平成26年9月25日に和解が成立したため、和解金ならびに解決金として合計31百万円を計上しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,530千円	71,338千円
組替調整額	40,644	23,138
税効果調整前	7,114	48,200
税効果額	2,536	11,921
その他有価証券評価差額金	4,578	36,279
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	2,758
組替調整額	-	13,064
税効果調整前	-	15,822
税効果額	-	8,052
退職給付に係る調整額	-	7,770
その他の包括利益合計	4,578	44,049

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式 (注)1,2,3	3,905	527	464	3,968
合計	3,905	527	464	3,968

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加527千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加527千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少464千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少415千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は246千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	47,918	9	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 1. 上記の平成25年3月31日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,359千円が含まれております。

2. 上記の平成25年9月30日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,426千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,046	-	1,046	8,000
合計	9,046	-	1,046	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4, 5	3,968	0	1,186	2,782
合計	3,968	0	1,186	2,782

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,046千株は、自己株式の消却による減少1,046千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,186千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少91千株、自己株式の消却による減少1,046千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首246千株、当連結会計年度末197千株)が含まれております。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年2月26日開催の取締役会において導入を決議いたしました株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末273千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	53,941	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 1. 上記の平成26年3月31日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。

2. 上記の平成26年9月30日を基準日とする「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,199千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円が含まれております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,890,378千円	5,265,082千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,000	700,000
現金及び現金同等物	4,090,378	4,565,082

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱テクノウェアシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱テクノウェアシンク株式の取得価額と㈱テクノウェアシンク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	193,061千円
固定資産	81,448
のれん	203,900
流動負債	171,409
固定負債	27,000
株式の取得価額	100,000
第三者割当増資の引受	180,000
現金及び現金同等物	119,479
差引：取得のための支出	160,521

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金、自己株式取得に係る政策的な資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,890,378	4,890,378	-
(2) 売掛金	3,277,840	3,277,840	-
(3) 投資有価証券	623,099	623,099	-
資産計	8,791,317	8,791,317	-
(1) 買掛金	661,690	661,690	-
(2) 長期借入金	400,080	398,656	1,424
負債計	1,061,770	1,060,346	1,424

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,265,082	5,265,082	-
(2) 売掛金	3,039,366	3,039,366	-
(3) 投資有価証券	1,208,974	1,208,974	-
資産計	9,513,422	9,513,422	-
(1) 買掛金	790,348	790,348	-
(2) 長期借入金	200,000	198,070	1,930
負債計	990,348	988,418	1,930

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	36,399	31,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,889,398	-	-	-
売掛金	3,277,840	-	-	-
合計	8,167,238	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,264,349	-	-	-
売掛金	3,039,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券（社債）	-	-	300,000	-
合計	8,303,715	-	300,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	200,080	100,000	100,000	-	-
合計	-	200,080	100,000	100,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	100,000	100,000	-	-	-
合計	-	100,000	100,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,669	323,556	89,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	111,861	85,968	25,893
	小計	524,530	409,524	115,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,257	73,823	2,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,312	28,422	1,110
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,569	102,245	3,676
合計		623,099	511,769	111,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	576,424	442,288	134,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	311,280	280,908	30,372
	小計	887,704	723,196	164,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,820	26,247	2,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	297,450	300,000	2,550
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321,270	326,247	4,977
合計		1,208,974	1,049,443	159,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	108,989	42,445	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	108,989	42,445	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	115,274	29,306	-
合計	115,274	29,306	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	942,652百万円	1,018,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	9,481
会計方針の変更を反映した期首残高	942,652	1,027,621
勤務費用	67,211	72,753
利息費用	5,744	5,992
過去勤務費用の費用処理額	-	29,737
数理計算上の差異の発生額	54,400	2,169
退職給付の支払額	51,867	48,610
退職給付債務の期末残高	1,018,140	1,030,188

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	140,545百万円	153,323百万円
期待運用収益	980	1,110
数理計算上の差異の発生額	3,407	4,927
事業主からの拠出額	18,709	23,537
退職給付の支払額	10,317	11,163
年金資産の期末残高	153,323	171,734

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	864,617百万円	884,710百万円
退職給付費用	89,210	94,155
新規連結による増加額	-	27,000
退職給付の支払額	69,117	37,819
退職給付に係る負債の期末残高	884,710	968,046

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	203,913百万円	213,486百万円
年金資産	153,323	171,734
	50,590	41,752
非積立型制度の退職給付債務	1,698,937	1,784,748
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,749,527	1,826,500
退職給付に係る負債	1,749,527	1,826,500
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,749,527	1,826,500

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	67,211百万円	72,753百万円
利息費用	5,744	5,992
期待運用収益	980	1,110
数理計算上の差異の費用処理額	12,146	13,063
過去勤務費用の費用処理額	-	29,737
簡便法で計算した退職給付費用	89,210	94,155
確定給付制度に係る退職給付費用	173,331	155,116

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	-	15,822
合 計	-	15,822

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	88,929	73,107
合 計	88,929	73,107

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産（一般勘定）	79%	76%
株式	14	16
債券	7	7
その他	0	1
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率	0.75	0.75

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度66,504千円、当連結会計年度69,779千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	38,461百万円	43,656百万円
年金財政計算上の数理債務の額（注）	31,934	34,041
差引額	6,527	9,615

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.08% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 2.06% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに剰余金となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,266千円	19,463千円
賞与引当金	209,575	206,249
未払費用	34,036	33,672
退職給付に係る負債	623,753	592,511
長期未払金	45,680	38,251
投資有価証券	15,283	13,864
施設利用会員権	8,844	10,683
税務上の繰越欠損金	131,597	121,082
その他	29,793	26,615
繰延税金資産小計	1,127,827	1,062,390
評価性引当額	183,768	157,956
繰延税金資産合計	944,059	904,434
繰延税金負債		
未収事業税	531	925
有形固定資産	576	-
その他有価証券評価差額金	40,073	51,938
その他	-	301
繰延税金負債合計	41,180	53,164
繰延税金資産(負債)の純額	902,879	851,270

(注) 1. 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「施設利用会員権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました8,844千円は、「施設利用会員権」8,844千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	308,591千円	278,374千円
固定資産 - 繰延税金資産	594,288	572,963
固定負債 - その他(繰延税金負債)	-	67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	7.5
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当額の増減	2.7	3.4
のれん償却額	-	0.4
連結修正による影響額	-	1.4
所得拡大促進税制特別税額控除	-	1.7
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は84,434千円減少し、法人税等調整額が87,280千円、その他有価証券評価差額金が5,259千円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,413千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノウェアシンク

事業の内容 損害保険会社の保険代理店向けシステムサポート全般

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱テクノウェアシンクは、平成4年の設立以来、損害保険会社からの依頼により、保険代理店からの問い合わせ対応や保険代理店へのインストラクター派遣等の業務を行っております。スタッフとして、商品知識、業務知識、システムに関する知識等、専門的知識を保有する人材が多数在籍しております。

一方、当社は、コンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業を展開しておりますが、経営の安定化のためにマネージメントサービス(BPO)事業の構成比を高めることを中期目標としております。マネージメントサービス(BPO)事業に分類できる㈱テクノウェアシンクの子会社化によって、中期目標に向けて大きく前進することができます。また、金融・証券・保険会社向けシステム開発を行っている当社子会社の㈱ファイナンシャルブレインシステムズとのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成26年9月1日

みなし取得日 平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

203,900千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,061千円
固定資産	81,448
資産合計	274,509
流動負債	171,409
固定負債	27,000
負債合計	198,409

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	761,325千円
営業損失	24,944
経常損失	21,785
税金等調整前当期純損失	174,763
当期純損失	128,876
1株当たり当期純損失	110,223.32円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
前連結会計年度(平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社で使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社で使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社で使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,598,430	3,374,489	16,972,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,095	177,828	257,923
計	13,678,525	3,552,317	17,230,842
セグメント利益	830,050	166,654	996,704
セグメント資産	9,125,725	1,730,756	10,856,481
セグメント負債	4,563,577	689,402	5,252,979
その他の項目			
減価償却費	69,448	18,628	88,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,732	21,705	85,437

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,028,676	3,306,929	18,335,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,860	194,172	251,032
計	15,085,536	3,501,101	18,586,637
セグメント利益	945,317	107,645	1,052,962
セグメント資産	9,534,444	2,375,068	11,909,512
セグメント負債	4,580,445	890,970	5,471,415
その他の項目			
減価償却費	60,792	20,884	81,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,109	27,186	127,295

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,230,842	18,586,637
セグメント間取引消去	257,923	251,032
連結財務諸表の売上高	16,972,919	18,335,605

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	996,704	1,052,962
棚卸資産の調整額	2,463	6,368
その他	4,274	2,075
連結財務諸表の営業利益	1,003,441	1,044,519

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,856,481	11,909,512
セグメント間取引消去	234,544	227,026
棚卸資産の調整額	1,405	4,491
その他	39,878	15,390
連結財務諸表の資産合計	10,660,410	11,693,385

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,252,979	5,471,415
セグメント間取引消去	234,544	227,026
負ののれん	2,828	-
退職給付に係る負債の調整額	88,929	73,107
その他	75	2,865
連結財務諸表の負債合計	5,110,267	5,314,631

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,076	81,676	32	107	88,044	81,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,437	127,295	-	-	85,437	127,295

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
当期償却額	-	14,564	14,564
当期末残高	-	189,336	189,336

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	38,758,140	ソフトウェア・サービス事業・情報処理機器販売事業	(被所有) 直接13.46 (注)2	資本・業務提携に関する契約書の締結	自己株式の取得 (注)2	343,077		

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)に基づき決定しております。

(2) 議決権の被所有割合は、自己株式取得前のものでありますが、当連結会計年度末における被所有割合は4.89%であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054.47円	1,152.59円
1株当たり当期純利益金額	110.26円	122.30円

(注) 1. 従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度246千株、当連結会計年度470千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度269千株、当連結会計年度241千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	567,438	632,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	567,438	632,258
期中平均株式数(千株)	5,146	5,170

(重要な後発事象)

役員報酬B I P信託の導入

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、平成27年6月23日開催の当社第48回定時株主総会に、株式報酬制度として役員報酬B I P信託の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(10)従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199,960	200,080	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,481	8,593	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,080	200,000	0.7	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,879	22,287	1.3	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	639,400	430,959	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	-	-
リース債務	8,608	5,363	3,963	4,351

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,994,216	8,558,834	13,159,393	18,335,605
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	76,780	433,540	563,593	1,160,153
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,482	247,599	311,927	632,258
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.98	48.16	60.49	122.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	42.97	12.40	61.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,496	2,455,835
売掛金	2,053,617	1,800,130
リース投資資産	118	-
仕掛品	22,373	63,915
貯蔵品	4,342	3,791
前渡金	28,957	29,941
前払費用	12,347	22,278
関係会社短期貸付金	50,000	-
繰延税金資産	177,782	166,436
その他	50,800	56,023
流動資産合計	4,878,832	4,598,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,304	75,467
工具、器具及び備品	30,297	27,237
リース資産	36,262	29,000
建設仮勘定	3,486	-
有形固定資産合計	161,349	131,704
無形固定資産		
ソフトウェア	75,594	111,526
その他	187	134
無形固定資産合計	75,781	111,660
投資その他の資産		
投資有価証券	621,012	1,217,412
関係会社株式	1,481,020	1,654,104
関係会社長期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	339,755	292,934
敷金及び保証金	263,193	243,699
施設利用会員権	69,053	85,715
その他	49,079	57,912
投資損失引当金	266,573	266,573
投資その他の資産合計	2,556,539	3,305,203
固定資産合計	2,793,669	3,548,567
資産合計	7,672,501	8,146,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,761	457,733
1年内返済予定の長期借入金	199,960	200,080
リース債務	7,783	7,825
未払金	121,082	152,889
未払費用	55,338	61,783
未払法人税等	253,495	131,507
未払消費税等	53,243	192,208
前受金	69,547	65,229
預り金	36,366	55,062
前受収益	9,212	8,154
賞与引当金	357,813	397,228
役員賞与引当金	30,000	30,000
株主優待引当金	11,975	13,400
事業所移転損失引当金	24,423	-
資産除去債務	2,426	-
流動負債合計	1,546,424	1,773,098
固定負債		
長期借入金	400,080	200,000
リース債務	29,200	21,376
長期末払金	147,265	95,666
退職給付引当金	775,888	785,347
預り保証金	119,538	119,710
固定負債合計	1,471,971	1,222,099
負債合計	3,018,395	2,995,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,697,960	1,311,087
資本剰余金合計	2,731,671	2,344,798
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,398,650	1,766,684
利益剰余金合計	1,681,458	2,049,492
自己株式	2,064,880	1,584,456
株主資本合計	4,581,739	5,043,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,367	108,395
評価・換算差額等合計	72,367	108,395
純資産合計	4,654,106	5,151,719
負債純資産合計	7,672,501	8,146,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 7,716,300	1 9,366,807
売上原価	1 5,730,683	1 7,271,611
売上総利益	1,985,617	2,095,196
販売費及び一般管理費	1, 2 1,398,782	1, 2 1,404,054
営業利益	586,835	691,142
営業外収益	1 64,131	1 81,483
営業外費用	6,166	11,460
経常利益	644,800	761,165
特別利益		
投資有価証券売却益	41,053	29,306
関係会社株式売却益	-	18,424
特別利益合計	41,053	47,730
特別損失		
事業所移転損失	24,423	-
特別損失合計	24,423	-
税引前当期純利益	661,430	808,895
法人税、住民税及び事業税	319,651	282,424
法人税等調整額	46,170	49,810
法人税等合計	273,481	332,234
当期純利益	387,949	476,661

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133
当期変動額								
剰余金の配当							86,624	86,624
当期純利益							387,949	387,949
自己株式の取得								
自己株式の処分			58,466	58,466				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	58,466	58,466	-	-	301,325	301,325
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684
当期変動額					
剰余金の配当		86,624			86,624
当期純利益		387,949			387,949
自己株式の取得	343,116	343,116			343,116
自己株式の処分	232,850	291,316			291,316
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,103	4,103	4,103
当期変動額合計	110,266	249,525	4,103	4,103	245,422
当期末残高	2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458
会計方針の変更による累積的影響額							6,102	6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,392,548	1,675,356
当期変動額								
剰余金の配当							102,525	102,525
当期純利益							476,661	476,661
自己株式の取得								
自己株式の処分			157,492	157,492				
自己株式の消却			544,365	544,365				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	386,873	386,873	-	-	374,136	374,136
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106
会計方針の変更による累積的影響額		6,102			6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,064,880	4,575,637	72,367	72,367	4,648,004
当期変動額					
剰余金の配当		102,525			102,525
当期純利益		476,661			476,661
自己株式の取得	280,502	280,502			280,502
自己株式の処分	216,561	374,053			374,053
自己株式の消却	544,365	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,028	36,028	36,028
当期変動額合計	480,424	467,687	36,028	36,028	503,715
当期末残高	1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括して処理しております。

(6) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(7) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(8) 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の開発完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,481千円増加し、繰越利益剰余金が6,102千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1.17円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「BBSグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度108,623千円、当事業年度87,022千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前事業年度246千株、当事業年度197千株、期中平均株式数は、前事業年度269千株、当事業年度220千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において280,371千円、273千株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	50,958千円	45,518千円
短期金銭債務	33,396千円	65,868千円

2 保証債務

以下の関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株) P L M ジャパン	571千円	(株) P L M ジャパン 548千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	186,330千円	51,812千円
仕入高	100,005	181,912
営業取引以外の取引による取引高	48,065	47,412

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
役員報酬	154,700千円	138,370千円
給与・手当・賞与	423,751	450,225
賞与引当金繰入額	108,164	108,784
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	19,143	15,583
減価償却費	44,737	28,781

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,654,104千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,481,020千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,321千円	13,837千円
賞与引当金	127,525	131,482
未払費用	19,603	20,371
退職給付引当金	276,526	254,296
長期未払金	29,518	23,261
施設利用会員権	8,844	10,311
投資有価証券	13,248	12,022
投資損失引当金	95,007	86,210
その他	14,636	8,437
繰延税金資産小計	605,228	560,227
評価性引当額	47,042	49,048
繰延税金資産合計	558,186	511,179
繰延税金負債		
有形固定資産	576	-
その他有価証券評価差額金	40,073	51,809
繰延税金負債合計	40,649	51,809
繰延税金資産(負債)の純額	517,537	459,370

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	177,782千円	166,436千円
固定資産 - 繰延税金資産	339,755	292,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	5.8
住民税均等割	1.5	1.0
評価性引当額の増減	1.6	0.9
所得拡大促進税制特別税額控除	-	2.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,864千円減少し、法人税等調整額が47,151千円、その他有価証券評価差額金が5,287千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

役員報酬BIP信託の導入

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、平成27年6月23日開催の当社第48回定時株主総会に、株式報酬制度として役員報酬BIP信託の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(10)従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	91,304	10,751	10,518	16,070	75,467	58,768
	工具、器具及び備品	30,297	8,412	501	10,970	27,237	66,730
	リース資産	36,262	-	-	7,262	29,000	22,106
	建設仮勘定	3,486	10	3,496	-	-	-
	計	161,349	19,173	14,515	34,302	131,704	147,604
無形固定資産	ソフトウェア	75,594	70,042	4,976	29,133	111,526	49,524
	その他	187	-	-	53	134	925
	計	75,781	70,042	4,976	29,186	111,660	50,449

(注)「ソフトウェア」の「当期増加額」は自社利用及び市場販売用のソフトウェアの製作及び購入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	266,573	-	-	266,573
賞与引当金	357,813	397,228	357,813	397,228
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
株主優待引当金	11,975	13,400	11,975	13,400
事業所移転損失引当金	24,423	-	24,423	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.bbs.co.jp 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を公益財団法人日本ユニセフ協会等の公的機関に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成26年4月28日関東財務局長に提出
平成27年2月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年8月4日関東財務局長に提出
事業年度（第47期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。